

# 鷹栖町一般廃棄物処理基本計画策定業務

## 仕様書

鷹栖町

# 目次

第1章 総則 .....	1
1 一般事項 .....	1
第2章 業務内容 .....	4
I 一般廃棄物処理基本計画策定業務 .....	4
1 鷹栖町の概要 .....	4
2 基本方針 .....	4
3 ごみ処理基本計画の策定 .....	4
4 生活排水処理計画の策定 .....	7
5 素案のパブリックコメント対応支援 .....	10

この仕様書は、一般廃棄物処理基本計画策定業務（以下、「本業務」という。）に関する基本的事項を示したものである。

受託者は、この基本的事項に加え、鷹栖町一般廃棄物処理基本計画（以下、「本計画」という。）策定の目標達成に効果的な調査事項及び調査方法を提案し、業務を遂行するものとする。

## 第 1 章 総則

### 1 一般事項

#### （1）業務の目的

本業務は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 6 条第 1 項の規定に基づき、鷹栖町（以下、「本町」という。）が策定した本計画の見直しを行い、本町における一般廃棄物の中長期的な基本方針を行うための具体的な施策を総合的に検討する必要があることから、本計画を策定する。

なお、本計画は令和 2 年度に策定した一般廃棄物処理基本計画書の見直しを行い、新たな一般廃棄物処理基本計画として策定することを目的とする。

#### （2）業務名称

一般廃棄物処理基本計画策定業務

#### （3）業務の対象地域

鷹栖町全域

#### （4）業務の期間

契約締結の日より、令和 8 年 2 月 28 日とする。

### 2 共通仕様

#### （1）適用の範囲

本仕様書は、本業務に適用するものとし、本仕様書に明記なきことは、本町と受託者が協議の上、決定するものとする。

#### （2）業務内容

詳細については、「第 2 章 業務の内容」による。

#### （3）疑義

本仕様書について疑義が生じた場合、直ちに本町の担当員と協議の上、本町の意図することを十分に理解し、業務を遂行するものとする。

(4) 業務内容の変更

本仕様書に定める業務内容に変更の必要があると認めた場合には、本町と受託者による協議により決定するものとする。

(5) 機密の保持

受託者は、本業務の遂行上知り得た事項について、第三者に漏らしてはならない。また、コンサルタントとして中立を厳守すること。

(6) 関係官庁署との協議

受託者は、関係する官公署との協議を必要とするとき、または協議を求められた場合は誠意をもってこれに当たり、その内容を遅延なく本町に報告をすること。

(7) 関係法令等の遵守

受託者は、本業務にあたり以下の策定指針に基づくとともに、関係する法令、規則、細則及び通達等を遵守すること。

【策定指針】

- ア ごみ処理基本計画策定指針（平成 28 年 9 月環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課）
- イ 市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針（平成 19 年 6 月環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課）（以下、「処理システム指針」という。）
- ウ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 6 条第 1 項の規定に基づく生活排水処理基本計画の策定にあたっての指針（平成 2 年 10 月 8 日厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課）
- エ その他関連する指針等

【主な関係法令】

- ア 環境基本法
- イ 循環型社会形成推進基本法
- ウ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- エ 鷹栖町廃棄物の処理及び清掃に関する条例
- オ 容器包装に係る分別収集及び再商品化の推進等に関する法律（容器リサイクル法）
- カ 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）
- キ 特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）
- ク 資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法）
- ケ 国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（グリーン購入法）
- コ 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）
- サ 鷹栖町環境基本条例

(8) 関連する計画との整合

本町が策定した計画との整合を図ること。

ア 鷹栖町第8次総合計画

イ 鷹栖町環境基本計画

ウ 鷹栖町分別収集計画

(9) 資料の貸与

本業務の遂行上必要な資料で、本町が所有及び入手可能なものについては所定の手続きを経て貸与するものとする。

なお、貸与を受けた資料については、そのリストを作成の上、本町に提出し、業務完了とともに返却すること。

(10) 議事録

受託者は、打合わせ及び協議の都度、その内容に対する議事録を作成し、本町へ提出することとする。

(11) 提出書類

受託者は、業務の着手、委託期間及び完了に当たっては、契約書に定める書類を提出するものとする。なお、承認された事項を変更しようとするときは、その都度、本町の承認を受けること。

(12) 成果品の提出

受託者は、業務完了時、下記に示す成果品を提出すること。

ア	一般廃棄物処理基本計画書	A 4 版（レザック製本）	10 部
イ	一般廃棄物処理基本計画書（概要版）		10 部
ウ	同上電子データ（PDF 形式）	CD-R	1 式
エ	議事録	A 4 版	1 部

(13) 業務完了時の検査

受託者は、成果品提出後に本町が実施する完了検査を受けることとし、検査の合格をもって業務完了とする。

## 第2章 業務内容

### I 一般廃棄物処理基本計画策定業務

#### 1 鷹栖町の概要

(1) 鷹栖町のあらまし

(2) 人口動態

過去10年の人口及び世帯（10月1日現在）の動態を整理するとともに、年齢別・性別の構造を示す図を作成すること。

(3) 地域の概要

本町における産業構造や従業者人口、事業者数、土地利用状況、総合計画等について、わかりやすく整理すること。

## 2 基本方針

(1) 計画策定の趣旨

廃棄物処理をめぐる社会・経済情勢や地域の開発計画、町民の要望等を整理し、廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を総合的に推進するため、自主性と創意工夫を活かしながら循環型社会の形成を図るための基本方針を定めること。

(2) 本計画の位置付け

関係法令や上位計画、関連計画、国・道が策定した計画等との関連を整理・把握すること。

(3) 計画目標年次

本計画の計画期間は、計画策定時より15年間とし、5か年ごとに目標年次を定め、計画目標年次は令和17年度とする。

(4) 計画の範囲

本計画の対象とする廃棄物の範囲とごみの種類を明確にすること。

## 3 ごみ処理基本計画の策定

(1) ごみ処理の状況と課題

ごみ処理の状況をフローチャート等で図示し、ごみ処理体制、過去5年間のごみ処理実績、ごみ処理に係る財政及びコスト、これまでの取り組みの客観的な点検・評価などをわかりやすく整理・把握し、課題を抽出するものとする。

ア ごみ処理フロー

ごみ処理の状況をフローチャート等で図示し、ごみ処理システムをわかりやすく整理・把握する。

イ ごみ処理体制

ごみの排出抑制、分別区分、収集・運搬、中間処理、最終処分等に係る運営管理体制等を整理把握する。

ウ ごみ処理の実績

ごみの種類別発生量、減量化・再生利用、収集・運搬、中間処理、最終処分ごみの性状（組成）、温室効果ガス排出量の試算結果等について、過去5年間の実績を整理・把握する。なお実績の推移は、図表を用いて、わかりやすくすること。

エ ごみ処理に係る財政及びコスト

過去5年の実績を整理・把握する。

オ これまでの取り組みの点検・評価

処理システム指針に基づき、これまでの取り組みについて、類似団体と比較することにより客観的に点検・評価をする。

カ 課題の抽出

ごみ処理の現状、実績値の推移、取り組みの点検・評価の結果を踏まえ、課題を抽出し、整理する。

（２）ごみ処理行政の動向

国や道におけるごみ処理行政の動向及び主要都市の廃棄物処理基本計画並びに廃棄物処理事業概要等をもとに、ごみの減量化、再資源化に関して先進的な事例を整理し、まとめること。

（３）ごみ処理基本計画

ア ごみ発生量及び処理量の見通し

国・道の基本方針（減量目標）との整合を図りながら、社会状況や地域性を踏まえ、実施する取り組み効果を考慮して、以下の事項について最適な数値目標を定めること。

（ア）人口予測

鷹栖町第8次総合計画との整合を図り、過去10年の人口推移に基づき、将来人口の予測すること。なお、開発計画等がある場合には、それを加味すること。

（外国人登録含む）

（イ）家庭系・事業系ごみ量の将来予測

過去5年の実績に基づき、家庭系・事業系ごみ排出量の将来予測を行う。

- ・家庭系ごみ
- ・事業系ごみ
- ・その他の併せ産業廃棄物

（ウ）種類別ごみ排出量の予測

家庭系・事業系ごみ量の将来行う取り組みの効果を反映すること。

（エ）排出前の減量化・再資源化量を予測

種類別ごみ排出量から、減量化・再資源の可能性量を想定し、排出前減量化・再資源化を予測すること。

- ・ 集団回収による減量化・再資源化量
  - ・ 行政による減量化・再資源化量
  - ・ 事業系ごみの減量化・再資源化量
- (オ) 排出後の減量化・再資源化の予想
- 排出前の減量化・再資源化を減じた後、直接減量化・再資源化量及び中間処理による減量化・再資源化量を予測すること。
- ・ 排出後の直接減量化・再資源化量
  - ・ 中間処理施設による減量化・再資源化量
  - ・ その他民間活用による減量化・再資源化量
- (カ) 発生・排出抑制による減量効果の予測
- 国・道の基本方針との整合を図り、発生・排出抑制による減量効果について予測すること。
- (キ) 中間処理量及び最終処分場における処理・処分量の予測
- 中間処理量及び最終処分量について、処理対象別及び処理工程別（焼却施設や破砕処理等）に予測する。
- (ク) 目標年次のマテリアルフロー
- 目標年次における排出前資源化から最終処分までのマテリアルフローを作成する。
- イ ごみの発生・排出抑制の方策
- 地球温暖化防止や低炭素社会の構築、社会情勢の変化と動向を踏まえ、行政・町民・事業者それぞれの本町に適した取り組みを立案する。
- (ア) 行政における方策
- 行政が自ら実施する取り組み及び、町民・事業者が実施する取り組みへの支援策等について立案する。
- (イ) 町民における方策
- 町民が自ら実施する取り組みについて立案する。
- (ウ) 事業者における方策
- 事業者が自ら実施する取り組みについて立案する。
- ウ ごみの適正処理に関する基本的事項
- ごみの性状を考慮した処理方法・処理主体（町または一部事務組合等）を明らかにする。
- (ア) 収集・運搬計画
- 処理システム指針に定められた標準的な分別収集区分を考慮した収集区分、排出方法、収集方法、運搬体制等について検討する。
- (イ) 中間処理計画
- 分別収取におけるごみの性状（可燃ごみ、ビン、缶等）及び量を考慮し、中間処理（可燃ごみであれば焼却、粗大ごみであれば破砕、ビン・缶であれば選別等）の方法、また、余熱の有効利用、環境保全の方針等の検討を行う。
- (ウ) 最終処分計画
- 資源化・再生利用、また焼却等の中間処理による減量化・残渣の区分ごとに



量及び質を検討する。

エ ごみ処理施設の整備に関する事項

ごみ処理場ごとの処理能力、処理方式について整理するとともに、愛別町外3町塵芥処理組合との関係性等を踏まえた今後の施設整備（更新設備含む）等について整理する。

オ その他の施策

その他のごみ処理に関する必要な施策について検討をする。

（ア）事業者の協力

民間事業者の再資源化、資源回収に関わる協力体制の整備について、わかりやすく整理、必要な施策を検討する。

（イ）災害時の廃棄物処理に関する対応

鷹栖町地域防災計画、北海道災害廃棄物処理計画を踏まえ、災害発生時の対応について基本的な事項をわかりやすく整理、必要な施策を検討する。

## 4 生活排水処理計画の策定

### （１）生活排水処理の現況

ア 生活排水の排出状況

生活排水の現状について、過去5年の実績を整理・把握するとともに、目標年次における計画処理区域内の生活排水量及び質をその種類別（浄化槽や汲取り等）に推測する。

（ア）生活排水処理の現況

生活排水のお処理施設（合併処理浄化槽、農業集落排水等）ごとに生活排水処理の流れについて、図や表等を用いてわかりやすく整理・把握する。

（イ）種類別生活排水処理の実績

生活排水処理実績について、生活排水の処理施設ごとに人口・排出量・中間処理量・最終処分量・再資源化量（汚泥の堆肥化、ガス化等で資源化された量）別に、図や表等を用いてわかりやすく整理・把握する。

（ウ）し尿・汚泥の現況

水質調査結果を整理し、組成等を把握する。

イ 生活排水処理の体制

生活排水処理（収集運搬体制や中間処理・最終処分体制等）の過去の経緯及び現状の生活排水処理体制を把握する。

（ア）現有施設の状況

本町における生活排水処理施設の状況、再資源化（汚泥の堆肥化、ガス化等）の状況について把握する。

（イ）生活排水処理経費の状況

生活排水の処理経費の収集運搬から最終処分までの処理経費について、過去10年の実績を整理・把握する。

ウ 生活排水処理の施策展開の現状

過去に実施してきた生活排水処理の施策展開について、わかりやすく整理・把握

する。

(ア) 発生・排出抑制の施策

生活排水の発生・排出抑制の施策展開の経緯について、わかりやすく取りまとめる。

(イ) 収集・運搬の施策

収集・運搬の施策展開の経緯について、わかりやすく取りまとめる。

(ウ) 中間処理の施策

中間処理の施策展開の経緯について、わかりやすく取りまとめる。

(エ) 最終処分の施策

最終処分の施策展開の経緯について、わかりやすく取りまとめる。

エ 課題の抽出

生活排水処理の現況を把握し、現在抱えている生活排水処理に対する課題を抽出する。

(2) 生活排水処理基本計画

ア 生活排水処理基本計画の策定にあたっては、次の点に留意する。

(ア) 既存施設及び既存計画との整合の検討

(イ) 経済的要因

(ウ) 社会的要因

(エ) 投資効果発言の迅速性

(オ) 地球環境保全効果

(カ) 各種生活排水処理施設整備計画の拡張等

イ 生活排水の発生量及び処理量の見直し

国・道の基本方針との整合を図りながら、社会状況や地域性を踏まえ、実施する取り組み効果を考慮して、以下の事項について最適な数値目標を設定する。

(ア) 人口の予測

過去 10 年の人口推移に基づき、将来人口を予測する。なお、開発計画等がある場合には、それを加味すること。(外国人登録含む)

(イ) 生活排水量の予測

過去 5 年の実績に基づき、生活排水処理量の将来予測を行う。

なお、下水道等集合排水処理計画等を把握し、処理形態別に将来予測を行うこと。

- ・下水道等集合排水処理計画の把握

- ・処理形態別収集人口の予測

- ・し尿・汚泥（浄化槽汚泥等）の排出量の予測

ウ 生活排水の処理計画

生活排水の発生量及び処理量を考慮して、以下の事項について最適な処理計画を設定する。

(ア) 基本目標

基本方針に沿って目標年次における生活排水の種類別、処理主体（本町または一部事務組合等）別に生活排水処理全体の整合を図り、基本目標を定める。

(イ) 生活排水を処理する区域及び人口等

現状の処理施設を整理するとともに、生活排水を処理する区域及び人口等を考慮した最適な処理システムを構築する。

(ウ) 処理施設及びその整備計画の概要

目標年次における処理施設の整備計画の概要を定める。

エ 生活排水排出抑制

今後実施する取り組みについて、行政・町民・事業者、各々の役割分担ごとに立案する。

(ア) 行政による方策

行政が自ら実施する取り組み及び町民・事業者が実施する取り組みへの支援策等について立案する。

(イ) 町民による方策

町民が自ら実施する取り組みについて立案する。

(ウ) 事業者による方策

事業者が自ら実施する取り組みについて立案する。

オ し尿及び汚泥の処理計画及び再資源化計画

し尿・汚泥の性状を考慮した処理の方法・処理主体（町または一部事務組合等）を明らかにする。

(ア) 収集・運搬計画

収集区域の範囲、方法及び量を等（車両台数が含む）について検討する。

(イ) 中間処理計画

し尿・汚泥の性状及び量を考慮し、中間処理の方法及び量、再資源化・有効利用、環境保全の方針等の検討を行う。

(ウ) 最終処分計画

最終処分の方法及び量、有機性廃棄物等の再資源化・有効利用による減量化・残渣の量及び質（主にし尿と浄化槽汚泥の比率）を検討する。

カ その他の施策

その他生活排水処理に関して、必要な施策を検討する。

(ア) 広報啓発活動

本計画の主旨及び施策展開を図る上で、町民・事業者に対する意識啓発の方法について整理する。

(イ) 再生利用品の需要拡大事業

再資源化される再生利用品について、町民の理解と協力の取り組みを整理する。

(ウ) 災害時の廃棄物処理に関する対応

鷹栖町地域防災計画、北海道災害廃棄物処理計画を踏まえ、周辺地域との連携体制の構築を検討する。

## 5 素案のパブリックコメント対応支援

一般廃棄物処理基本計画（素案）に対するパブリックコメントの対策支援として、以下に示す事項を行うこと。

- （１）閲覧用に装丁した素案の作成
- （２）パブリックコメントに寄せられた意見の整理・分析
- （３）本町の回答案作成支援